

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 大東港運  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中丸 英実  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5476-9701

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,051	—	198	—	197	—	120	—
20年3月期第1四半期	4,025	4.2	232	14.3	202	8.4	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.86	—
20年3月期第1四半期	△19.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	9,082	—	2,754	—	30.2	291.83	—	
20年3月期	9,173	—	2,684	—	29.1	284.40	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,739百万円 20年3月期 2,669百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000	1.3	280	△32.2	250	△33.5	130	—	13.85
通期	15,900	0.7	540	△32.8	480	△35.8	260	1,757.1	27.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,389,000株 20年3月期 9,389,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,418株 20年3月期 1,700株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,387,061株 20年3月期第1四半期 9,387,300株

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料等の価格高騰などが企業収益を圧迫したことに加え、個人消費の低迷や雇用情勢の改善が停滞し、米国の景気後退懸念が高まるなか、景気の不透明感はさらに増してまいりました。

物流業界におきましては、輸出はアジア向けを中心とした増加基調から弱含みに転じ、輸入は横ばいで推移いたしました。その中で食品の輸入量は、水産物が増加したものの、畜産物、野菜・果実が減少いたしました。また、食の安全性の問題から冷凍食品を始めとする中国産食材の減産により、同国からの輸入低迷が著しいことから、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業集団は中国からの輸入取扱いが減少したものの、他国からの輸入取扱いの受注獲得に努めた結果、当第1四半期における連結売上高は40億51百万円（前年同期間比0.6%増）となり、連結経常利益は1億97百万円（前年同期間比2.7%減）、連結四半期純利益は1億20百万円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、中国からの輸入取扱い減少に伴い、港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は18億16百万円（前年同期間比4.9%減）となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は7億76百万円（前年同期間比8.5%増）となりました。

倉庫業は、水産物の入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は8億17百万円（前年同期間比7.3%増）となりました。

通関業は、売上高は5億27百万円（前年同期間比0.1%増）となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は39億38百万円（前年同期間比0.6%増）となり、営業利益は2億98百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、売上高は1億13百万円（前年同期間比3.6%増）となり、営業利益は17百万円となりました。

## 事業セグメント別売上高

区分	前第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,915,885	97.3	3,938,092	97.2	22,206	0.6
港湾運送事業	1,910,548	47.5	1,816,036	44.8	△94,512	△4.9
陸上運送事業	715,598	17.8	776,300	19.2	60,702	8.5
倉庫業	762,121	18.9	817,857	20.2	55,736	7.3
通関業	527,617	13.1	527,896	13.0	279	0.1
その他事業						
その他事業	109,477	2.7	113,397	2.8	3,920	3.6
合計	4,025,363	100.0	4,051,489	100.0	26,126	0.6

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は90億82百万円となり、前連結会計年度に比べ91百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び営業未収入金が3億34百万円増加した一方、現金及び預金が3億12百万円、繰延税金資産が1億3百万円減少したことによるものであります。

負債は63億27百万円となり、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が1億51百万円増加した一方、未払法人税等が2億17百万円、賞与引当金が1億13百万円減少したことによるものであります。

純資産は27億54百万円となり、前連結会計年度に比べ69百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65百万円減少した一方、当四半期純利益の計上により1億20百万円増加したことによるものであります。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」という。）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により1億96百万円、財務活動により98百万円減少したため前連結会計年度に比較し3億12百万円の減少となり、当第1四半期末には24億59百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動による資金の減少は1億96百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が1億97百万円となり、非資金項目である減価償却費14百万円、退職給付引当金の増加額18百万円、また、仕入債務の増加額1億65百万円があったものの、売上債権の増加額3億43百万円、法人税等の支払額2億18百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動による資金の増加は0百万円となりました。

これは投資有価証券の取得による支出1百万円、貸付による支出2百万円があったものの、貸付金の回収による収入4百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において財務活動による資金の減少は98百万円となりました。

これは長短借入金による収入が1億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億64百万円、配当金の支払額63百万円があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、中国からの輸入取扱いの減少を他国からの輸入取扱いでカバーし、さらにコスト管理の徹底を図ったことから順調に推移いたしました。先行きにつきましては、原油、原材料価格の動向等による景気の下振れリスクが高まり、輸入食品の安全性に対する消費者の不信感は未だ根強いことから、当企業集団を取り巻く経営環境は予断の許せぬ状況となっておりますが、現時点においては、平成20年5月20日に公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の変更はありません。

なお、今後の経営環境が影響し、業績予想の見直しが必要となった場合には、適時に開示いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に23百万円多く計上されましたが、損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,459,031	2,771,450
受取手形及び営業未収入金	2,924,896	2,590,743
たな卸資産	68,805	38,790
前払費用	70,905	38,635
繰延税金資産	69,433	160,930
その他	229,303	363,373
貸倒引当金	△18,374	△16,057
流動資産合計	5,804,001	5,947,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	511,009	520,497
機械装置及び運搬具(純額)	19,065	21,141
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	23,411	—
その他(純額)	13,343	13,572
有形固定資産合計	1,979,467	1,967,849
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	391,353	338,353
破産更生債権等	79,128	79,679
繰延税金資産	260,482	272,277
その他	409,672	402,567
貸倒引当金	△77,300	△77,865
投資その他の資産合計	1,063,337	1,015,011
固定資産合計	3,278,033	3,225,399
資産合計	9,082,035	9,173,265

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,263,375	2,111,697
短期借入金	1,237,643	1,212,578
未払法人税等	7,770	224,986
賞与引当金	115,646	229,109
その他	413,878	402,155
流動負債合計	4,038,314	4,180,526
固定負債		
長期借入金	1,151,494	1,211,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	731,832	713,017
役員退職慰労引当金	126,195	121,887
負ののれん	10,232	11,162
その他	56,223	36,887
固定負債合計	2,289,643	2,308,115
負債合計	6,327,958	6,488,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,184,831	1,129,854
自己株式	△892	△750
株主資本合計	2,665,283	2,610,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,538	41,740
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	△3,463	13,694
評価・換算差額等合計	73,960	59,320
少数株主持分	14,833	14,853
純資産合計	2,754,077	2,684,622
負債純資産合計	9,082,035	9,173,265

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業収益	4,051,489
営業原価	3,076,610
営業総利益	974,879
販売費及び一般管理費	776,275
営業利益	198,604
営業外収益	
受取利息	1,322
受取配当金	3,750
受取保険金	830
受取地代家賃	832
負ののれん償却額	930
為替差益	2,827
その他	3,197
営業外収益合計	13,691
営業外費用	
支払利息	13,989
その他	1,288
営業外費用合計	15,277
経常利益	197,018
特別利益	
退職給付引当金戻入額	526
特別利益合計	526
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	197,536
法人税、住民税及び事業税	6,055
過年度法人税等戻入額	△13,122
法人税等調整額	83,936
法人税等合計	76,868
少数株主損失(△)	△19
四半期純利益	120,687

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197,536
減価償却費	14,600
負ののれん償却額	△930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,947
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,307
受取利息及び受取配当金	△5,072
支払利息	13,989
有形固定資産除却損	8
売上債権の増減額(△は増加)	△343,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,015
仕入債務の増減額(△は減少)	165,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,298
その他の資産・負債の増減額	680
小計	31,700
利息及び配当金の受取額	5,072
利息の支払額	△14,049
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△218,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	54
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△1,846
貸付けによる支出	△2,400
貸付金の回収による収入	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,057
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△164,992
自己株式の取得による支出	△142
リース債務の返済による支出	△645
配当金の支払額	△63,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459,031



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	港湾運送事業及び 港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,938,092	113,397	4,051,489	—	4,051,489
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	22,600	22,600	(22,600)	—
計	3,938,092	135,998	4,074,090	(22,600)	4,051,489
営業利益	298,459	17,531	315,991	(117,386)	198,604

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、  
一般貨物自動車運送事業、  
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額 (千 円)
I 営業収益	4,025,363
II 営業原価	3,029,703
営業総利益	995,659
III 販売費及び一般管理費	763,485
営業利益	232,174
IV 営業外収益	10,113
V 営業外費用	39,904
経常利益	202,382
VI 特別利益	1,644
VII 特別損失	431,953
役員退職慰労金	327,250
役員退職慰労引当金繰入額	104,670
その他	33
税金等調整前四半期当期純損失(△)	△ 227,927
税金費用	△ 48,542
少数株主損失(△)	△ 162
四半期当期純損失 (△)	△ 179,221